

科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 公募に向けた事業説明会

平成31年4月24日
文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課
地域支援室



文部科学省

目次

1. 事業実施の背景・趣旨
2. 事業概要
3. 支援対象内容
4. 2019年度の募集概要
5. 審査・評価
6. 審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

1. 事業実施の背景・趣旨

地域の科学技術イノベーション振興の移り変わり

第2期
科学技術基本計画
(2001～2005年度)

第3期
科学技術基本計画
(2006～2010年度)

第4期
科学技術基本計画
(2011～2015年度)

第5期
科学技術基本計画
(2016～2020年度)

クラスター政策の展開

知的クラスター創成事業

(5億円/年×31地域：5年)
・地域大学等のシーズを核に、地域内のネットワークを形成し、参画企業との共同研究を推進する地域の取組を支援

都市エリア産学官連携促進事業

(1億円/年×89地域：3～5年)
・小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を目指す地域の取組を支援

地域イノベーションクラスタープログラム

(1～2億円/年×7地域：3年)
・事業仕分けを踏まえ、知クラ・都市エリアを統合、再編、縮小

イノベーションシステムの構築

地域イノベーション戦略支援プログラム

(1-2億円/年×37地域：5年)
・関係省庁と連携して優れた戦略を有する地域を選定。文部科学省はソフト・ヒューマンに対して重点的に支援

「地方創生」に資するイノベーション・エコシステムの構築

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

1地域当たり 1～1.4億円(程度) /年：5年)
(2019年度予算：3,633百万円)
・地域の成長に貢献しようとする地域大学等への事業プロデュースチームの創設や基礎研究で得られた成果を踏まえた戦略パートナー企業への導出、商品化、ベンチャーの創出と成長を行うフェーズを支援

✓ **第4期**においては、地域の自立性を目指し、科学技術に関する取組を推進するための**仕組みづくり（企業や金融機関等の巻き込み・ネットワーク化）**への支援

地企業ニーズを発掘し、被災地を始めた大学等の技術シーズとマッチングし、産学共同研究の実施を支援

果最適展開支援プログラム(A-STEP) フェーズII(地域大学連携プログラム)

験研究タイプ：300万円/年、実証研究 00万円/1年)
年度予算：7,083百万円の内数)
大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチン ンナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る展開 支援

国に資する地域イノベーション展開 実証拠点

✓ **第5期**では、成功事例の創出を目指し、国によるハンズオン支援を通じて、**社会的インパクトの大きい、有望なプロジェクトの事業化に向けた取組にフォーカスして支援**

街づくり
+
科学技術イノベーション

✓ **第2期**より、地域のポテンシャルを引き上げ、国の科学技術力の高度化や地域の新産業の創出を通じ、国全体の経済活性化をはかるため、「**地域の科学技術振興**」を本格的に開始

✓ **第2～3期**では、各地域の持つ研究シーズに対する支援を通じて、**地域が科学技術に取り組む基盤を構築**。

地域の科学技術イノベーション振興のこれまでと今後（第6期を見据えて・・・）

【これまでの地域科学技術振興施策】

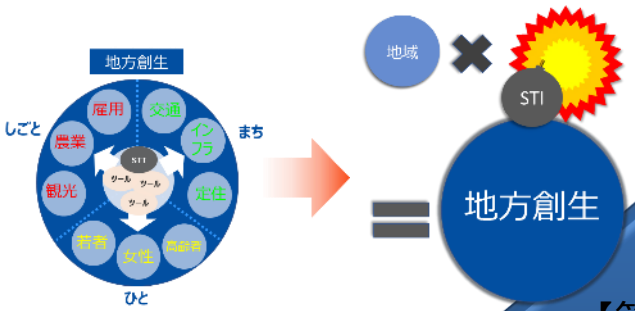
- ◆ 地域における科学技術イノベーション活動を行う **基盤や仕組み**を構築
- ◆ 大学等の研究シーズを核とした **クラスター形成**や、**研究シーズを産業界に繋げる**ことで **新産業創出**を目指す取組を支援
- ◆ 成功確率を高めるため、**尖った研究シーズ**を事業化の出口戦略に向けて **ハンズオン支援**

【シーズプッシュ型重視の量的+質的拡大】

【今後の地域科学技術振興施策】

- ◆ 技術の加速的進化・影響力増大、地域社会課題の増大で、将来がますます不透明な中、科学技術イノベーションは、**地方創生に必要不可欠な起爆剤**
- ◆ Society5.0社会、持続可能でインクルーシブな人間中心社会においては、**経済的価値のみならず**、個々人の安心感や幸せ、多様なニーズが満たされることによる豊かさといった **社会的価値の創出**も期待
- ◆ 科学技術イノベーションを使いこなして、**地域課題を解決し、未来を（予測するのではなく）創り出す取組**に着目

【ニーズプル型重視による質的拡大】



【第5期～第6期科学技術基本計画】

【第2期～第4期科学技術基本計画】

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
地域の大学等が有する尖った研究シーズの事業化
(シーズプッシュ型)



新たな視点での取組
地域の社会課題解決のための科学技術イノベーション活動
(ニーズプル型)

質的拡大

量的拡大

・・・というわけで、DESIGN-iが生まれました

第2期科学技術基本計画より、地域のポテンシャルを有効活用し、国の科学技術の高度化や当該地域の新産業の創出を通じた国の経済の活性化をはかるため、地域科学技術振興施策を本格的に開始。これまでに様々な施策を打ってきました・・・。

第2期
科学技術基本計画
(2001～2005年度)

第3期
科学技術基本計画
(2006～2010年度)

第4期
科学技術基本計画
(2011～2015年度)

第5期
科学技術基本計画
(2016～2020年度)

第6期
科学技術基本計画
(2021年度～(予定))

クラスター政策の展開

イノベーションシステムの構築

「地方創生」に資するイノベーション・エコシステムの構築

知的クラスター創成事業

(5億円/年×31地域：5年)
・地域大学等のシーズを核に、地域内のネットワークを形成し、参画企業との共同研究を推進する地域の取組を支援

都市エリア産学官連携促進事業

(1億円/年×89地域：3～5年)
・小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を目指す地域の取組を支援

地域イノベーションクラスタープログラム

(1～2億円/年×7地域：3年)
・事業仕分けを踏まえ、知クラ・都市エリアを統合、再編、縮小

東日本
大震災から
の復興

地域イノベーション戦略支援プログラム

(1～2億円/年×37地域：5年)
・関係省庁と連携して優れた戦略を有する地域を選定。文部科学省はソフト・ヒューマンに対して重点的に支援

復興促進プログラム

(100～2,000万円×288課題採択)
・マッチングプランナーが被災地企業のニーズを発掘し、被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングし、産学共同研究の実施を支援

街づくり
+
科学技術イノベーション

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

1地域当たり 1～1.4億円(程度)/年：5年
(2019年度予算：3,633百万円)
・地域の成長に貢献しようとする地域大学等への事業プロデュースチームの創設や基礎研究で得られた成果を踏まえた戦略パートナー企業への導出、商品化、ベンチャーの創出と成長を行うフェーズを支援

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)機能検証フェーズ(旧地域産学バリュープログラム)

(基準額：試験研究タイプ：300万円/年、実証研究タイプ：1,000万円/1年)
(2019年度予算：7,083百万円の内数)
・全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点推進プログラム

(1拠点当たり5～7億円程度/年：5年)
(2019年度予算：1,396百万円)
・世界の注目を集めるイノベーション創出を目指す国内外の異分野融合による最先端の研究開発や人材育成等を統合的に展開する複合型イノベーション推進基盤の形成を支援

DESIGN-i (STIによる地域社会課題解決)

(2019年度予算：45百万円(新規))

・地域土着の強みを活かし、目指す未来社会像の実現を目指して、解決すべき地域が抱える様々な社会課題を、当該地域で活動する中核的主体(自治体、大学・研究機関、企業、金融機関等)の異業種、異分野による連携を通じて洗い出すとともに、STIを活用した解決策を構築する取組を試行的に支援

DESIGN-iに込められた想い①組織ではなくプレーヤーに着目！

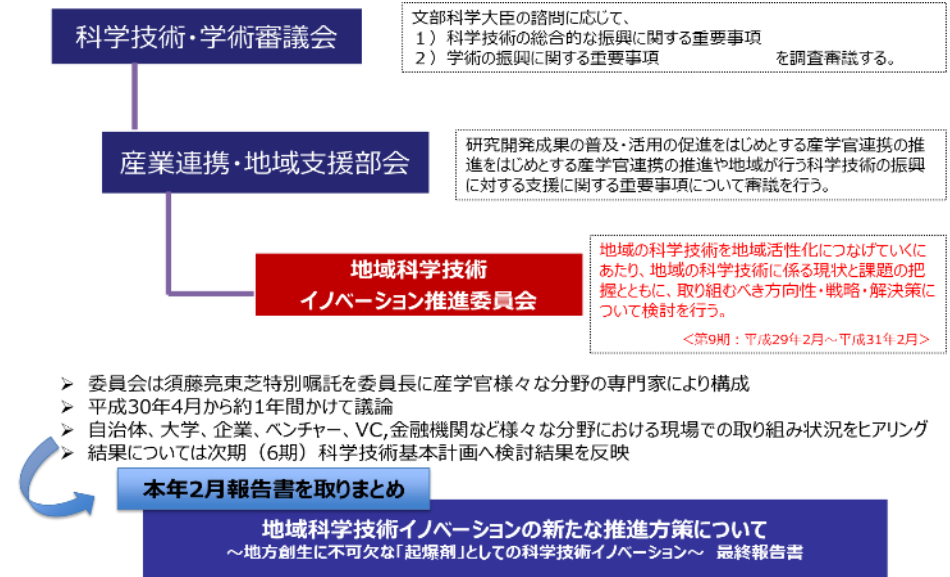
● 科学技術イノベーション活動における地域の捉え方

■ 科学技術イノベーション活動の特徴

- 地理的な**境界や分野、組織を必要に応じて越える**取組
- **試行錯誤**（トライアンドエラーの繰り返し）を可能とする**柔軟性**



行政区画等による「境界」（エリア）、組織、体制といった規定の「枠」ではなく、**協働する自立したプレーヤー「個」**に着目



● イノベーションが絶え間なく創出される「エコシステム（ヒト、モノ、カネが結びつく循環性）」を形成するためには・・・

- 連携を要し、連携することによるそれぞれのメリットを見出せる形での分業・連携
- 分業・連携による相互作用を成熟させるための、「地域社会の未来ビジョン」の設定・共有・志向
- 課題解決を目的とした「対策型」ではなく、ビジョン達成を目指す「創造型」の分業・連携体制
- 機動性・柔軟性を持ち、固定観念やしがらみに縛られず、意欲ある多様な行為者間の相互作用



自立した個であるプレーヤー層としての主体の意欲ある構成員が、自身の所属する主体の壁である境界や組織・体制を超えて、機動的に相互に連携し合い、個々人の能力も極めつつ、役割分担・分業することで、最強のチームワークが機能する創造型の実動コミュニティ

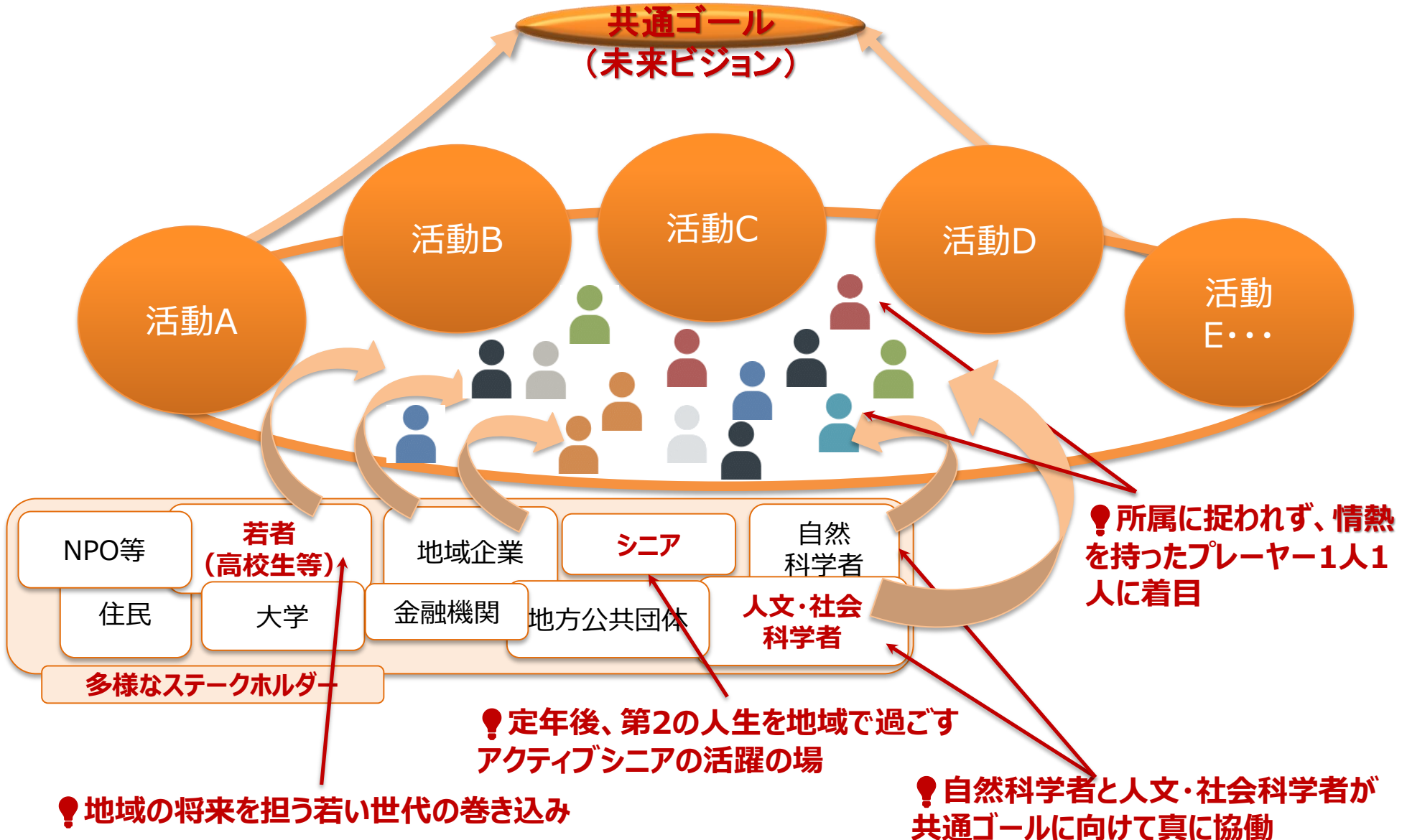
= ABC (Actors (実際に活動する主体) - Based (を基礎とする) - Community (集団))

※ 地域にある既存の産学官金連携体制は、組織のトップにより構成されて意思決定機能を持つものに対して、ABCはプレーヤー層により構成される実動コミュニティであり、両者は相互補完することが重要

ABCを核とした、地域の科学技術イノベーション活動を展開！！！！

DESIGN-iに込められた想い② Actors Based Communityとは？

自立した個であるプレイヤー層としての主体の意欲ある構成員が、自身の所属する主体の壁である境界や組織・体制を超えて、機動的に相互に連携し合い、個々人の能力も極めつつ、役割分担・分業することで、最強のチームワークが機能する創造型の実動コミュニティ= ABC (Actors (実際に活動する主体) - Based (を基礎とする) - Community (集団))



2. 事業概要

科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i)



2019年度予算額 : 45百万円 (新 規)

背景・課題

(英語名: Dealing with Social Issues in Regions through Science and Technology Innovation)

- 課題先進国である日本において、各地域が抱えている様々な社会課題を解決することこそが、**地域経済の発展 (経済的価値) や地域住民の生活の質の向上 (社会的価値)** に繋がる。
- 加えて、技術と社会とが複雑に影響し、将来予測が困難な昨今、地域の多様な社会課題解決のためには、科学技術イノベーション (=STI) により新たな価値創造を行うことが一層重要となっており、**STIの成果の社会実装による地域活性化**の観点から、**地域のSTI活動の位置づけが『必要不可欠な起爆剤』として、見直しされている**ところ。
- 国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた取組は、**SDGsが掲げる社会課題の対応に際してイノベーションによる新たな価値創造をもたらすことに加え、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりなどSDGsを原動力として地方創生を実現し得るとともに、発信力・想像力豊かな次世代のもつ秘めた能力を引き出す**といった形で、**地域社会を変革することにも繋がる**。

未来投資戦略2018

(平成30年6月15日閣議決定)

(3) i) ④

地域大学等の特徴ある技術を核に事業をプロデュースするチームを創設、知財戦略の強化や最適な技術移転を促進する。その際、自治体主導でさまざまな主体の参画のもと、デザイン思考による地域の社会課題解決を通じて、地域の新産業創出とイノベーションエコシステムの形成を図る。

事業概要

【事業の目的・目標】

地域が気づいていない強み (ポテンシャル) を最大限引き出し、目指すべき将来像を描いた『地域の未来社会ビジョン』の実現に向け、解決すべき地域が抱える**様々な社会課題** (人口減少、少子高齢化による産業の担い手不足等) を、当該地域で活動する中核的主体である、地方自治体、大学・研究機関、企業、金融機関等の**異業種、異分野による連携**を通じて洗い出すとともに、**STIを活用した解決策を構築する**取組を支援する。これにより、地域コミュニティによるSTIを活用した自律的な社会課題解決に向けたサイクルを回すことを促進させる。

【事業概要・イメージ】

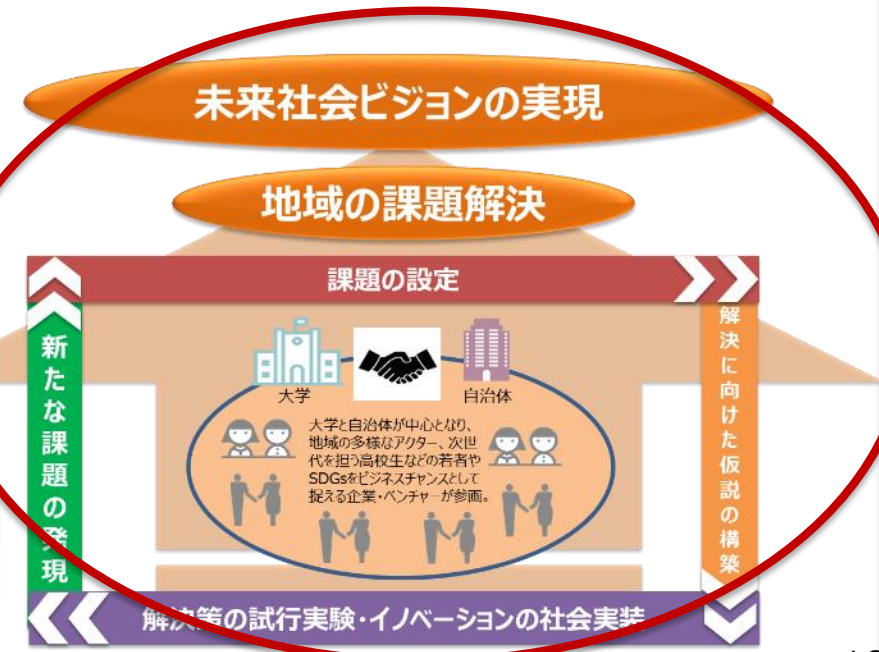
- 地方自治体と地域の大学が中心となってチームを構成し、「**地域のポテンシャルを最大限引き出すための未来社会ビジョン**」を設定するとともに、当該ビジョン達成に向けて、SDGsの達成にも繋がる、**解決すべき地域が抱える多種多様な社会課題を見つけ出す**。さらに、当該社会課題を技術課題へと転換させ、将来的に、**地域内外の大学や研究機関が持つ研究シーズ**を取り込みつつ、**小規模試行実験・社会実装の取組**へ繋げることを想定し、**STIを活用した解決策を構築する**。
 - **地域の将来を担う地元の高校生**も含め、地域を構成する多様なアクター (例:自治体、大学、企業、金融機関、ベンチャー、NPO等) が、それぞれのセクターを越境し結集して、**バックキャスト・デザイン思考の効果的な組み合わせ**により地域課題を設定し、課題解決後に目指す未来社会ビジョンを描く
 - 法的・倫理的・社会的制度等による影響も含め、**人文社会学者の知見**も得ながら課題の分析を図り、その解決策や未来社会ビジョンを構築
 - 課題設定段階から解決策及び未来社会ビジョンの構想の過程においては、**SDGsの達成をビジネスとして捉える (地元) 企業やベンチャーの積極的参画**も促す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
www.sdg.go.jp/17の目標

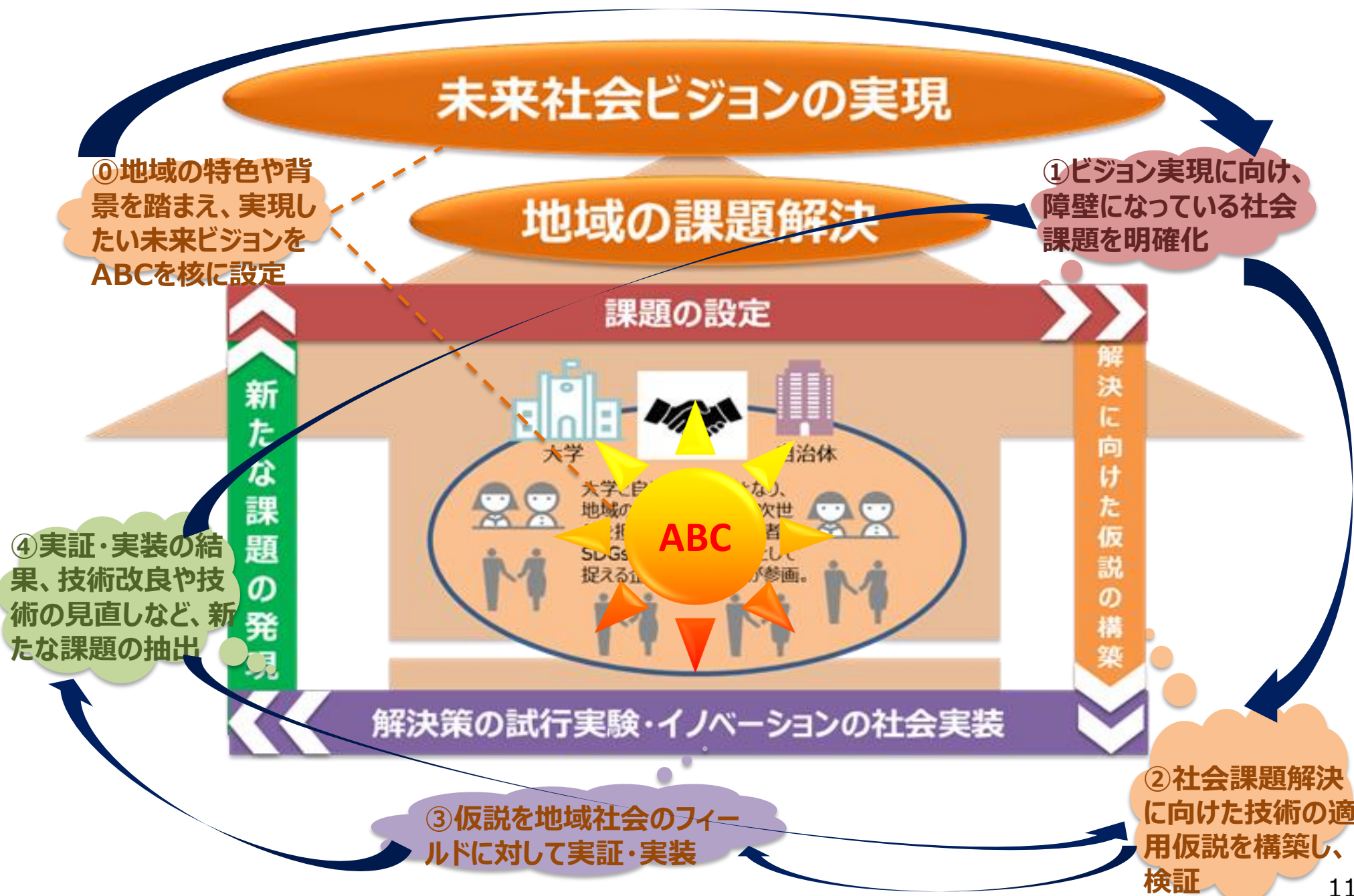


【事業スキーム】

- 支援対象：大学・研究開発法人及び地方自治体
- 事業期間：1年間



DESIGN-iの取組内容（未来ビジョン実現に向けたサイクル）





✓ **未**来地域社会×科学技術イノベーション（ニーズプル）

地域の未来ビジョンをデザインし、ビジョン実現の障壁となる社会課題を科学技術イノベーションで解決。そのための、シナリオづくりから実証・実装、新たな課題の抽出・設定・解決に至るサイクルを回し、社会的価値を創造！



31年度のFSでは、シナリオづくりとその仮説検証まで

✓ **共**創型のABCの形成



年齢層も含め多様なステークホルダーが連携し、未来ビジョンやビジョン実現に向けたアクションを共創する、熱意ある一人ひとりのプレイヤー層に着目した地域コミュニティの形成！

DEaling with Social Issues in ReGioNs
through Science and Technology Innovation

DESIGN-i

inspire, innovation, i(I = 自分ごと) ...
色々な意味を込めています

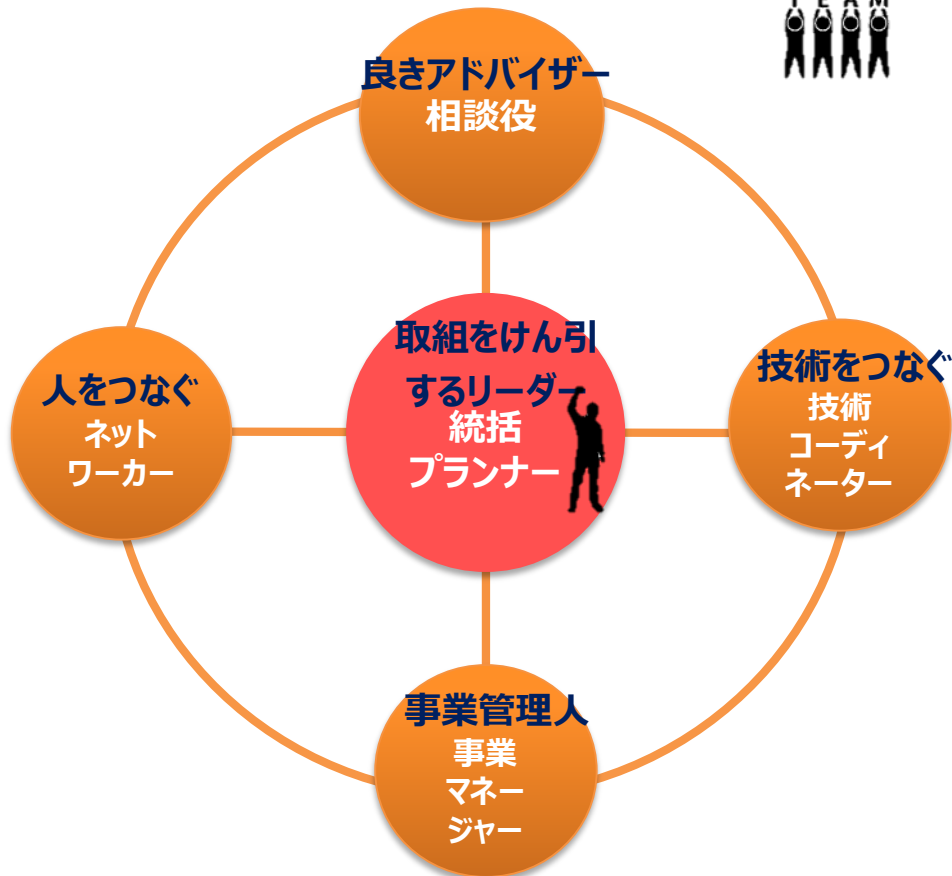
3. 支援対象内容

リージョナルデザインチームとは…

- リージョナルデザインチームとは、**事業推進の核**となるチームです。
- チームリーダーの「**統括プランナー**」を必ず置き、「統括プランナー」を中心に、事業推進に必要なリソース（人材・研究シーズ等）の収集とその最適配置をしながら、未来ビジョン達成に向けた様々な活動を主導します。

【リージョナルデザインチームの構成例】

※統括プランナー以外のメンバー構成は各地域に委ねます。

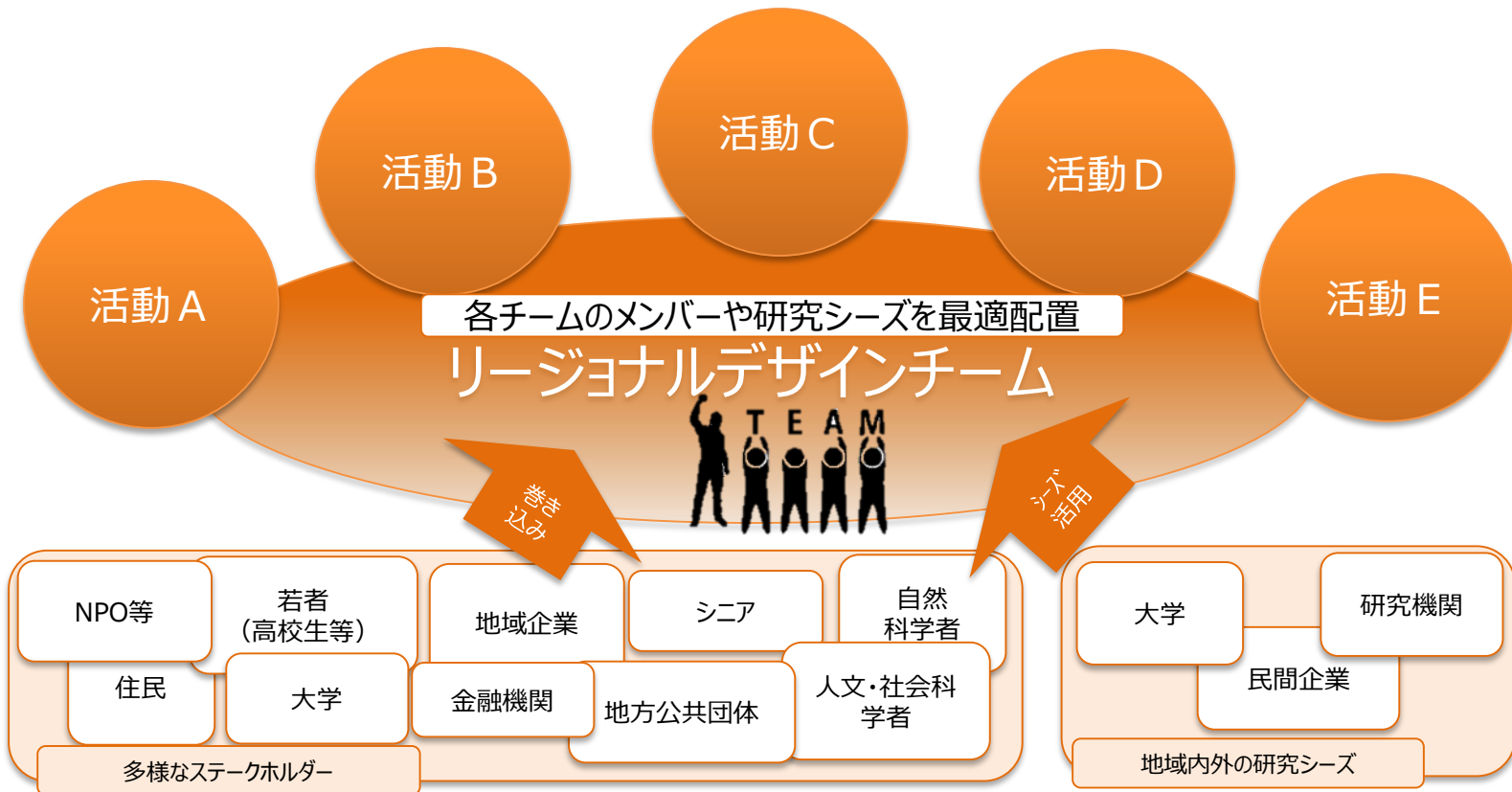


【統括プランナーの人物像】

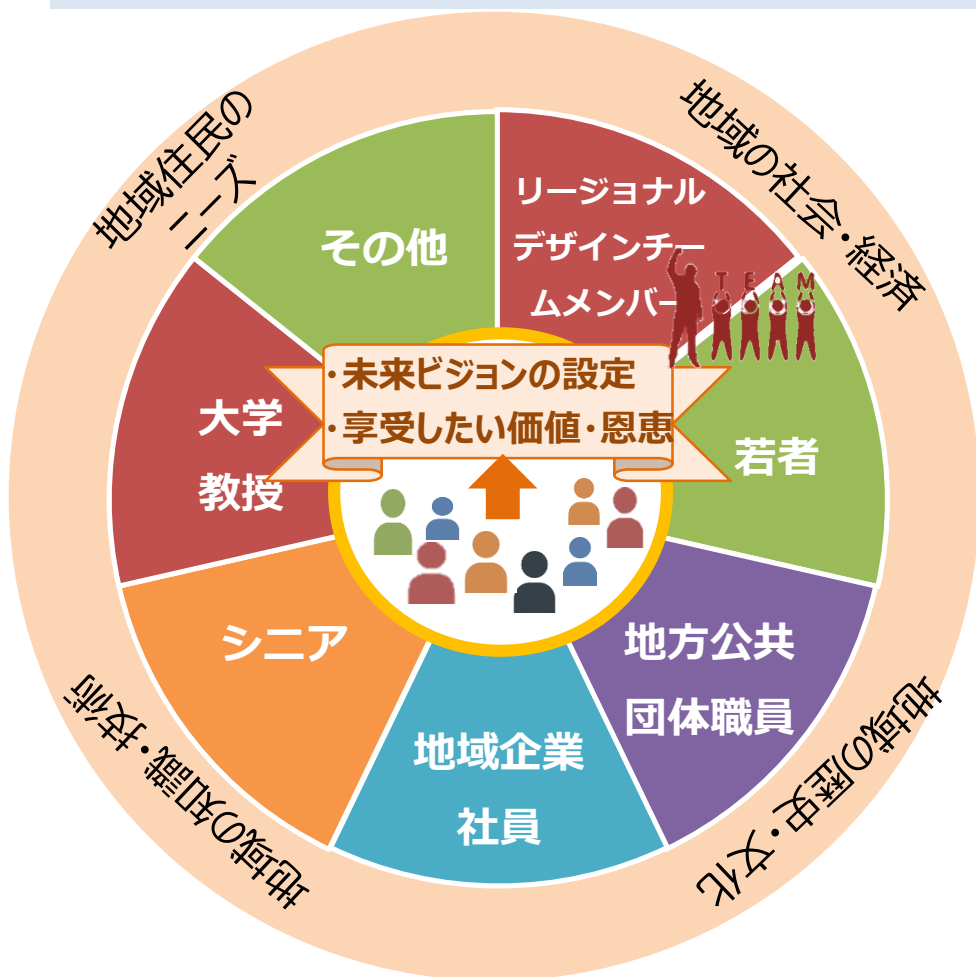


★チーム構成はもとより、**統括プランナーの情熱や適性**を重視します！

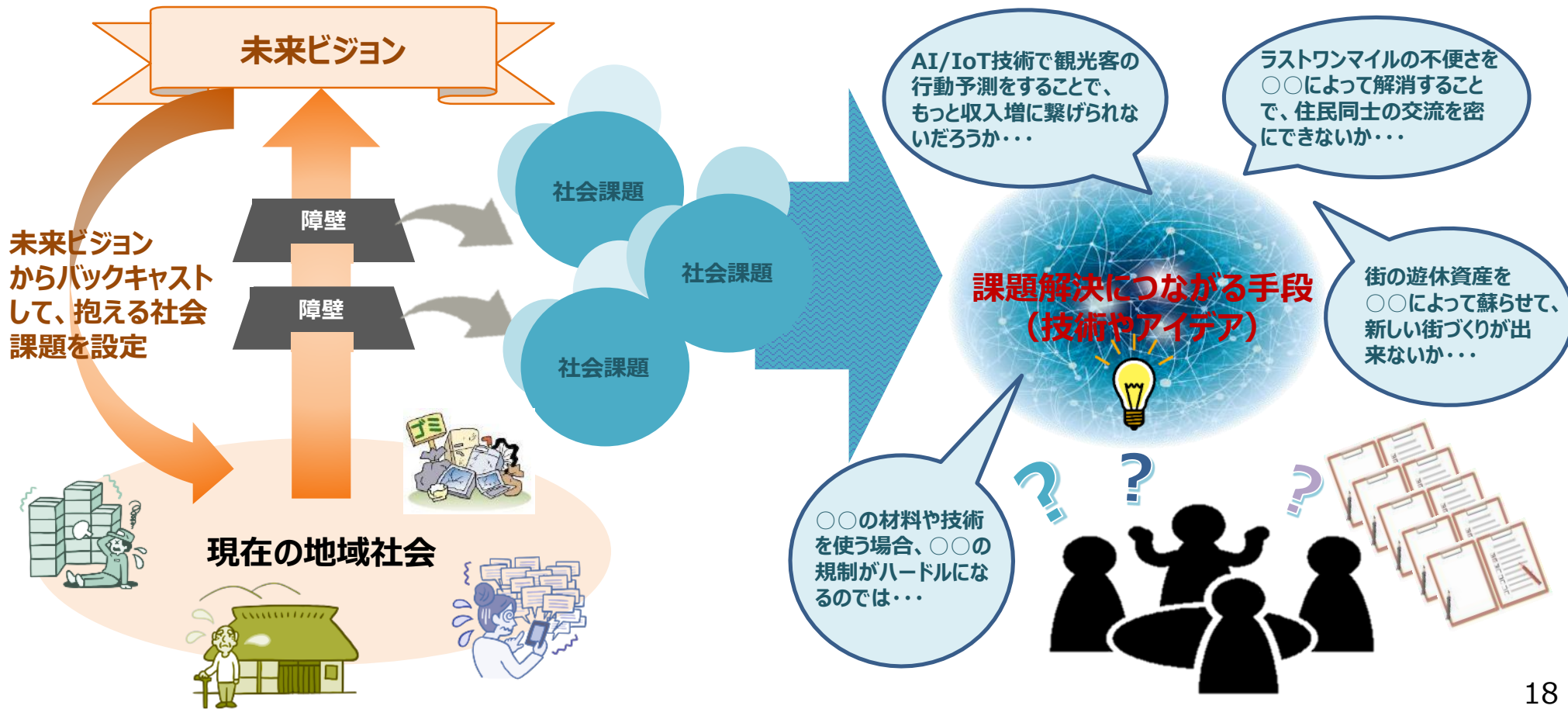
- リージョナルデザインチームは、未来ビジョンの実現に向けた仮説の構築と検証を繰り返しながら、実証・実装段階へつなげていく**プロセスをリード**する重要な役割を担います。
- 必要な人材の確保、複数の活動間の連携・調整、参画する多様なステークホルダーとの関係構築など、**取組のハブとして様々な役割**が求められます。
- また、リージョナルデザインチームの活動には、**事業運営に加えて、こうした活動が地域に根差していけるような基盤（仕組み）の構築**も含まれます。



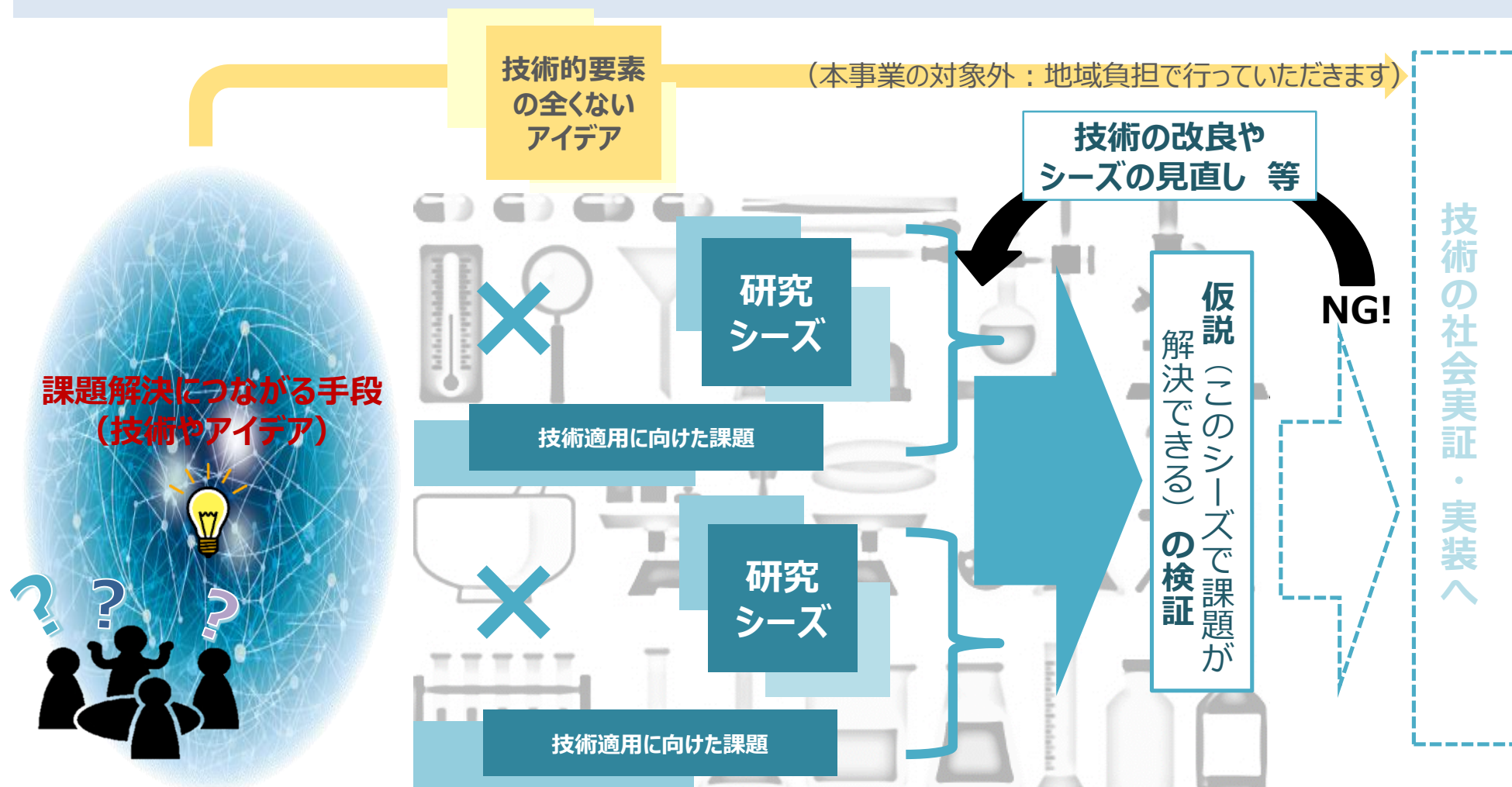
- 地域の特徴を踏まえ、将来目指したい**地域の姿（＝未来ビジョン）**を設定します（複数も可）。
- 併せて、未来ビジョンの達成により、**地域が享受したいと考えている価値や恩恵**を設定します。
 - ☞ 「価値や恩恵」とは、必ずしも経済的価値のみならず、地域全体としての人材育成・確保への寄与や、地域住民の利便性向上や安心・安全確保など、多様なニーズへの対応を通じて創出される社会的価値も含めることが必要です。
- これらを設定するにあたっては、**多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーの参画**が必要となります。



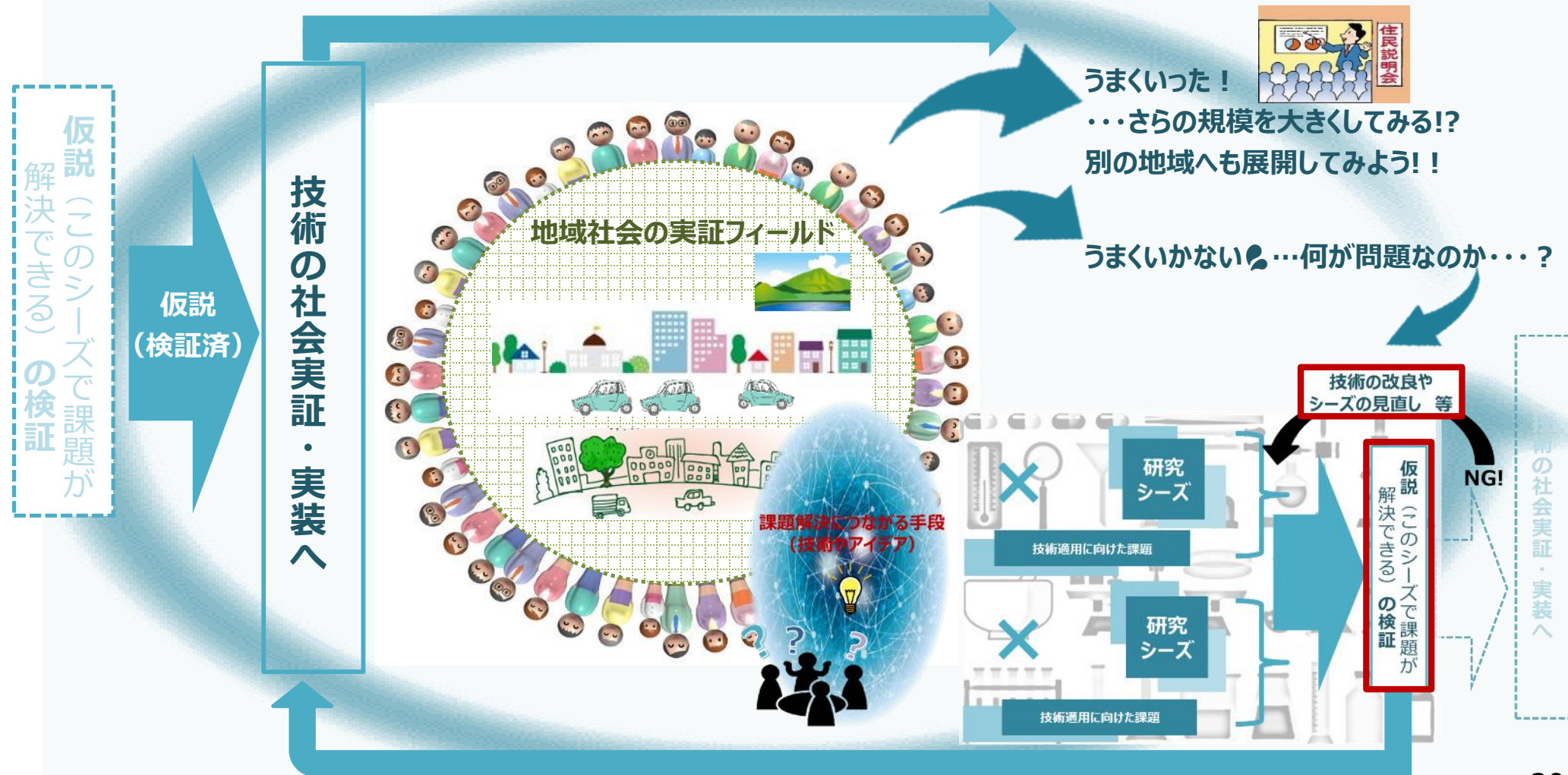
- 未来ビジョンの達成に向け、**障壁**になっている**社会課題**を設定し、その**解決につながる手段（技術やアイデア）**を明確化します（この段階では、必ずしも技術的要素を必要とする社会課題に限定する必要はありません）。
- 解決手段の明確化に当たっては、最初から特定の研究シーズを前提とせず、多様なステークホルダの参画のもとで、**社会的課題の解決に最適な手段**を検討します。
- 解決手段に付随する規制、社会制度上の課題、倫理的問題等についても認識するため、**自然科学のみならず、人文・社会科学の研究者や専門家**を交えた検討が必要となります。



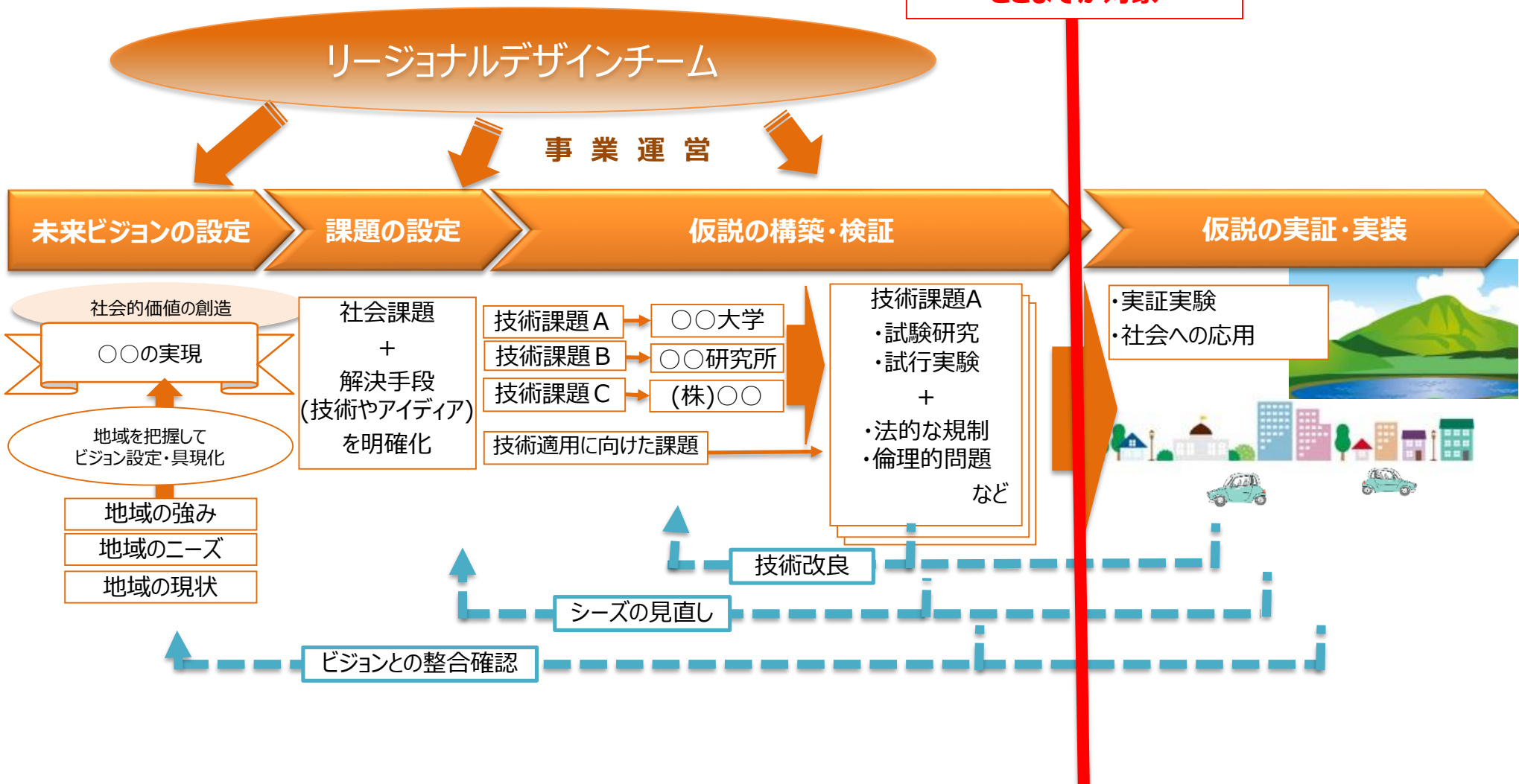
- 課題解決に向けて、**仮説の構築・検証**を行います。
- 課題解決に繋がる手段（技術やアイデア）のうち、**技術的要素が関連するもの**について、**適用するのに最適と考えられる研究シーズをマッチング**させ、その研究シーズの妥当性や実現可能性を**試験研究を通じて検証**します。
- この際、技術的な側面だけではなく、技術の**社会への適用に向けた課題**についても、検証を行います。



- 検証された仮説を、実際に**地域社会のフィールド**に対して**実証・実装**します。
(この活動に関しては、国費と同等規模の地域負担を前提として取組が行われるものとします)
- 仮説の実証・実装を行った結果、技術改良やシーズの見直しが必要な場合は、「課題の設定」や「仮説の構築・検証」に戻り、改めて「仮説の実証・実装」へとつなげ、**課題解決のための一連のサイクルを回す**こととします。



2019年度は
フィジビリティスタディとして
ここまでが対象



4. 2019年度の募集概要

- 採択件数・・・数件
- 支援規模・・・1地域あたり2,000万円を上限
(ただし、予算の範囲内)
- 支援期間・・・交付決定の日から2020年3月31日まで

※次年度以降、継続的な支援へと発展した場合、1地域あたりの補助金交付額の上限は変更されます。

■ 申請主体

(1) 地方公共団体（都道府県、市区町村）

※複数の地方公共団体による申請も可能

(2) 地方公共団体（都道府県、市区町村）及び大学等の連名

※複数の地方公共団体や複数の大学等による申請も可能

大学等とは・・・

国公立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公的研究機関（独立行政法人、国立研究開発法人、地方独立行政法人等）、または地方団体等が設立・運営に深く関与する法人であって、公益性が認められるものを指します。

なぜ、地方公共団体は必須なのか？

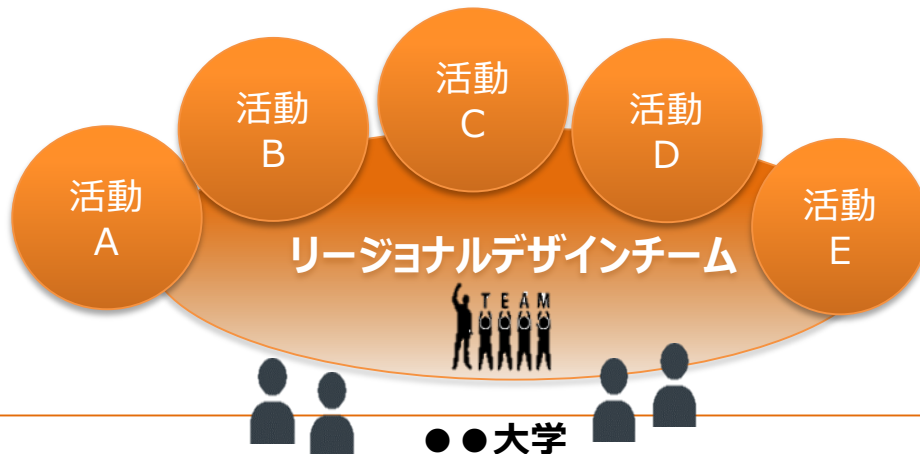
- ✓ 多様なステークホルダーの連携による科学技術イノベーションを通じた**地域社会の変革**につながる取組を推進するためには、**地域の行政を自主的かつ総合的に実施する地方公共団体の役割が重要**です。
- ✓ また、**地域の強みや課題を一番把握しているのは地方公共団体**であり、本事業における未来ビジョンの設定から社会実証・実装へつなげる取組において、地方公共団体の存在は必要不可欠です。

大学等が申請主体となる場合とは・・・

組織として、事業運営を支援する場合（例：本事業の活動全体を運営サポートする組織の配置やスタッフの雇用・配置等）に限ります。単に大学等に所属する者が研究シーズの提供者として本事業に参画する場合は、これに当てはまりません。

例) 大学等が申請主体となれる場合

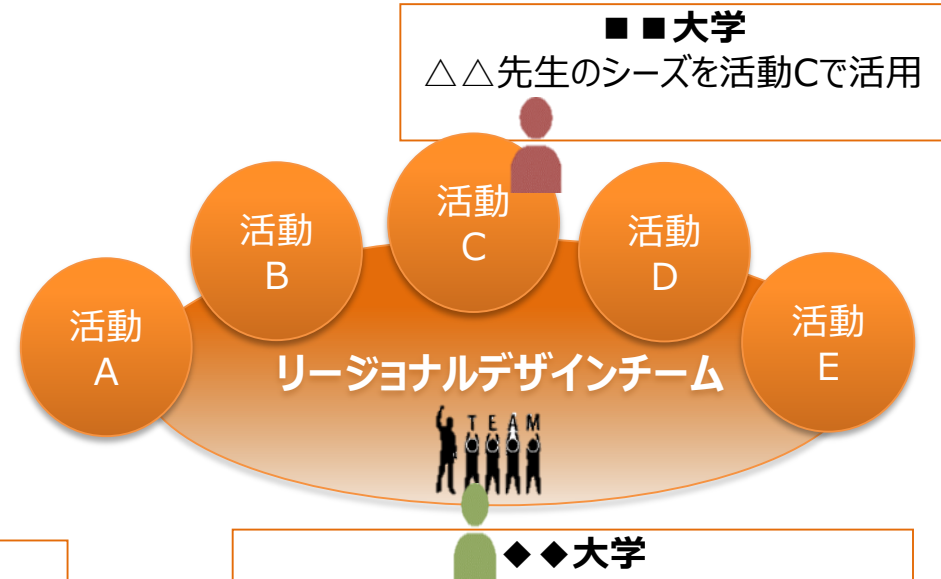
(●●大学は申請主体になることが可能)



リージョナルデザインチームの活動をサポートするための組織や職員を配置

例) 大学等が申請主体となれない場合

(■ ■大学及び◆ ◆大学は申請主体になることは不可)



○ ○先生がリージョナルデザインチームのメンバーとして活動

■ 補助対象機関

申請主体に限らず、本事業に参画する者が所属する地方公共団体（都道府県、市区町村）、大学等とします。

ただし、1 申請あたり 2 機関を上限とします。

【申請主体と補助対象機関の組み合わせ（例）】

(1)申請主体が地方公共団体のみの場合	(2)申請主体が地方公共団体と大学等の場合
①地方公共団体 ②大学等 ③大学等+大学等 ④地方公共団体+大学等 など <small>※大学等が組織として運営をサポートする場合は、(2)に該当</small>	①地方公共団体+大学等 ②大学等+大学等 ③大学等 など

※上記はあくまでも「例」ですので、不明な場合は、個別にメールにてご質問下さい。

活動区分	補助対象経費
(1)リージョナルデザインチームの活動	人件費
	事業実施費
(2)未来ビジョンの設定	人件費
	事業実施費
(3)課題の設定	人件費
	事業実施費
(4)仮説の構築・検証	人件費
	事業実施費
	設備備品費

※次年度以降、継続的な事業に発展した場合は、以下も補助対象経費となる予定です。

(5)仮説の実証・実装	人件費
	事業実施費
	設備備品費
(6)新たな課題への対応	人件費
	事業実施費

■ 地域負担

原則、地域負担は求めません。

※ただし、次年度以降、継続的な事業に発展し、支援対象内容における「仮説の実証・実装」を行うことになった場合、地域内外の関係機関から国費と同等規模のリソース（地域負担）を支出していただくことを予定しています。

(1) 事業推進体制

- ①想定する「リージョナルデザインチーム」の構成及び位置づけ
- ②「リージョナルデザインチーム」を構成する主要メンバー及びチームの役割の想定
- ③「リージョナルデザインチーム」を構成する主要メンバー及びチームリーダーとしての「統括プランナー」の適性
- ④申請主体の組織としての役割
- ⑤想定される地域内外のステークホルダーと期待する役割



- ・どのようなメンバーで、どのような人たちを巻き込み、それぞれがどんな役割を担うのか、またリージョナルデザインチームをどこに位置づけるのかについて記載してください。(①～⑤)
- ・「統括プランナー」には、どのような資質・実績等があるのか、また、「統括プランナー」の活動に対する熱意について記載してください。(③)
- ・巻き込むステークホルダーが主体的に関われるような工夫があれば積極的に記載してください。(⑤)

(2) 取組内容とゴール

- ①本事業で取り組もうとしている内容と科学技術イノベーションとの関連性
- ②申請する地方公共団体における総合計画や長期ビジョンとの関連性
- ③10年後に地域が享受することを期待する価値や恩恵（ゴール）



- ・取り組もうとしているテーマ・内容に、どのように科学技術イノベーションが活かされるのか記載してください。(①)
- ・また、その取組が地域の特徴をよく踏まえたものになっているかという観点から、地方公共団体における総合計画や長期ビジョンにどのように位置づけられているのかを記載してください。(②)
- ・この取組を進めることで、地域にどのような変革がもたらされることを期待しているのかを記載してください。(③)

(3) 実施計画

- ①「未来ビジョン」の設定方法と課題の洗い出しの方法
- ②技術課題に対応する研究シーズの探索・選定方法（想定される技術課題と対応する研究シーズがある場合は、併せてそれらも記載してください。その際には、それらを選定した背景や経緯についても簡単に記載してください。）
- ③10年後を見据えた展望や、国内外の他地域への横展開の可能性、自律的好循環の見通し



- ・どのようなメンバー及びプロセスで「未来ビジョンの設定」や「課題の設定」を行うのかを記載してください。また、適切なビジョン設定、課題設定ができるような工夫があれば積極的に記載してください。（①）
- ・どのような方法で技術とのマッチングを行おうとしているのかを記載してください。また、既に想定する技術がある場合は、その技術が適切であることを、探索・選定の経緯とともに記載してください。（②）
- ・10年後も活動を継続できる基盤（仕組み）の整備や、国内外への横展開の可能性について、検討していることを記載してください。（③）

(4) 他府省庁等との連携

- ①関連する他府省庁等の事業への応募・採択状況
- ②SDGs（国連が提唱する持続可能な開発目標）との連携（関連ゴールの番号と目標を記載してください。）



- ・他府省庁等において応募・採択している関連事業があれば記載してください。（①）
- ・本事業において取り組もうとしている内容に関連するSDGsのゴールの番号と目標を記載してください。（②）



(2) 事業概要資料

- ・・・「申請内容」の各項目について、全体でA4/5～6ページ程度(図や表も含む)、文字サイズは10.5ポイント以上で、それぞれ簡潔に記載(様式2-1)
- ・・・「他府省庁との連携」については、様式2-2に記載

【様式2-1】

テーマ名

- 1 事業推進体制
- 2 取組内容とゴール
- 3 実施計画

<記載にあたっての留意事項>

- ・「2019 年度科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-I) 公募要領」のAページ目に記載している「IV. 申請内容及び提出書類」の「1. 申請内容」の各項目についてそれぞれ簡潔に記載し、全体で5～6ページ程度としてください。なお、「1. 申請内容」の「(4) 他府省庁との連携」については、別に様式(様式2-2)を設けておりますので、そちらに記載してください。
- ・A4、縦で、文字サイズは10.5ポイント以上としてください。
- ・図や表を掲載しても差し支えありません。

【様式2-2】事業概要資料(他府省庁との連携)

①関連する他府省庁等への事業への応募・採択状況

機関名	事業名	採択年度 (例: 2017)	実施年度 (例: 2017～2021)

※応募中の場合は、「採択年度」の欄に「応募中」と記載し、実施年度は空欄としてください。
※行が不足する場合は、適宜追加してください。

②SDGsとの連携

本事業と関連するゴールの番号及び目標(ブルダウリストより選択)

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

(3) 事業概要資料別添

- ・・・事業概要資料の全体像を記載
- ・・・Microsoft Power Point A4/1ページ

(4) 事業費内訳書

・・・補助対象者毎に、人件費、事業実施費、設備備品費に分けて、予定額及び主な内容について記載（様式3）

【様式3】事業費内訳書			
補助対象者	費目	費目の主な内容	補助金執行予定額
			2019年度
<地方公共団体・大学等>〇〇〇〇			0千円
(1)リージョナルデザインチームの活動 (2)未来ビジョンの設定 (3)課題の設定 (4)仮説の構築・検証	人件費		千円
	事業実施費		千円
	設備備品費		千円
			0千円
<地方公共団体・大学等>〇〇〇〇			0千円
(1)リージョナルデザインチームの活動 (2)未来ビジョンの設定 (3)課題の設定 (4)仮説の構築・検証	人件費		千円
	事業実施費		千円
	設備備品費		千円
			0千円
計			0千円

(5) スケジュール

・・・申請者ごとに、2020年3月までの活動内容を、①リージョナルデザインチームの活動、②未来ビジョンの設定、③課題の設定、④仮説の構築・検証に分けて、記載（様式4）

【様式4】スケジュール								
申請者	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月
<地方公共団体>〇〇〇〇								
(1)リージョナルデザインチームの活動 (2)未来ビジョンの設定 (3)課題の設定 (4)仮説の構築・検証 ・具体的なアクションを右欄に記載してください。								
<大学等>〇〇〇〇								
(1)リージョナルデザインチームの活動 (2)未来ビジョンの設定 (3)課題の設定 (4)仮説の構築・検証 ・具体的なアクションを右欄に記載してください。								

5. 審査・評価

■ 審査方法

有識者により構成される審査委員会を設置し、**書面審査**を踏まえて絞り込んだのち、**「統括プランナー」を中心とする「リージョナルデザインチーム」の構成員等に対するヒアリングを東京で実施（7月5日を予定）**し、採択地域を選定します。

書類審査を通過した地域においては、ヒアリング審査用のプレゼンテーション資料を別途提出していただきます。
なお、資料は、審査委員から提示された質問等に対する回答を中心に作成していただくことを想定しています。

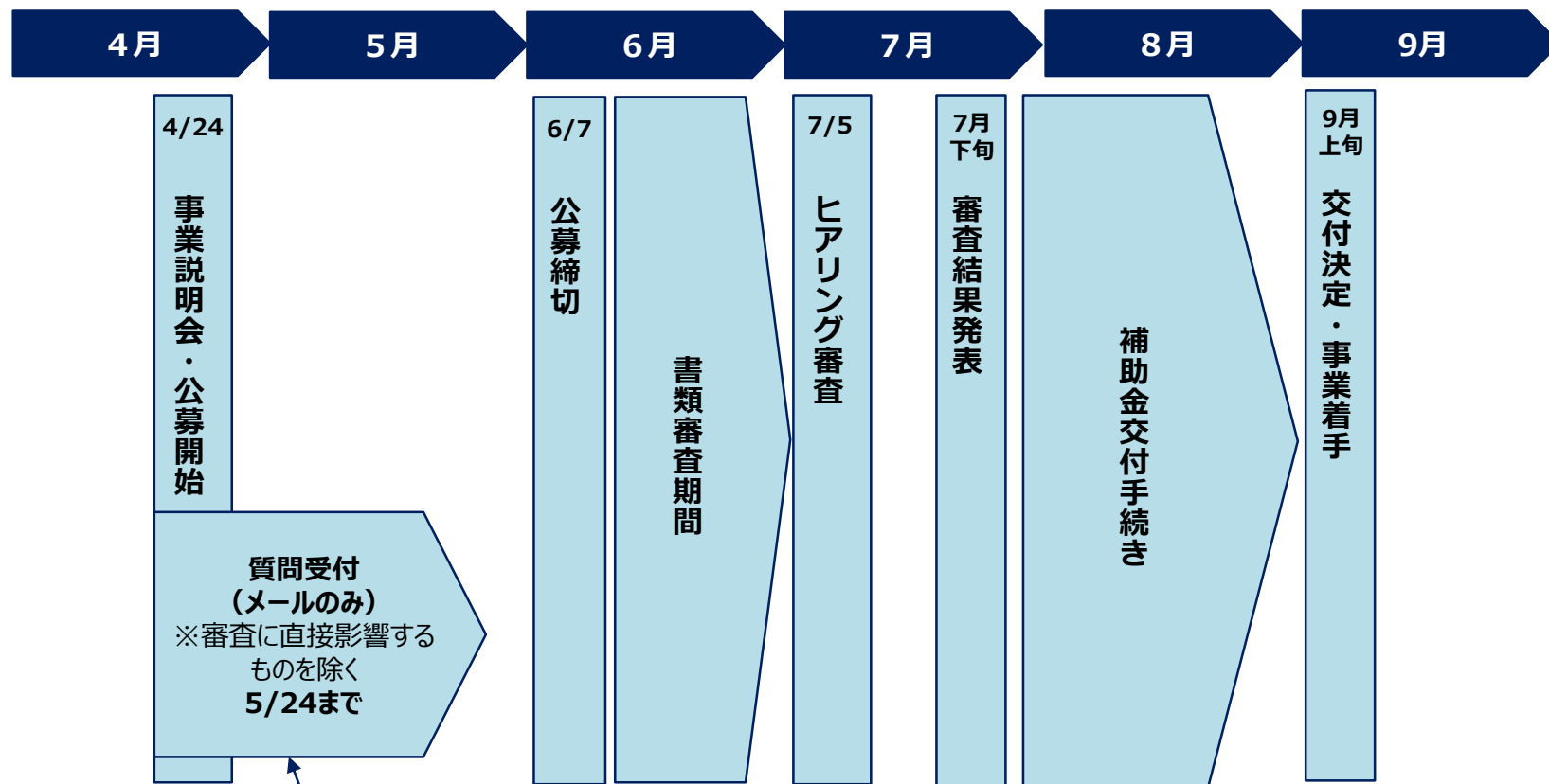
■ 審査の観点

- (1) 事業推進体制
- (2) 取組内容とゴール
- (3) 実施計画
- (4) 他府省庁等との連携

※上記項目を総合的に勘案し、支援の妥当性を判断します。

※本事業では、特に（1）を重視することとし、中でも「統括プランナー」の熱意を含めた適性・能力を重点的に審査します。

- 本日4月24日（水）14時から公募を開始します（当省ホームページに掲載します。）。
- 公募締切後、書類審査にて複数地域に絞り込み、ヒアリング審査を経て採択地域を決定します。
- 事業着手は9月上旬を予定しています。



事業説明会以降、公募締切 2 週間前の 5 月 24 日まで、審査に直接影響するような申請書の記載内容等の確認を除く、事業の趣旨等についての質問をメールにて受け付けます。質問に対する回答はホームページに掲載します。

■ 評価

支援期間終了前に、有識者により構成される評価委員会を設置し、当該委員会において、以下の項目について総合的に確認し、本事業における取組に対する評価を実施します。

(1) 基盤（仕組み）の構築状況

- ①「リージョナルデザインチーム」の運営体制
- ②地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーの巻き込み
- ③「リージョナルデザインチーム」の熱意や機動力
- ④「リージョナルデザインチーム」の魅力・持続可能性
(多くの人を惹きつけ、主体的に多様な人材が自然と集まってくる場となりつつあるか)

(2) 事業の進捗状況等

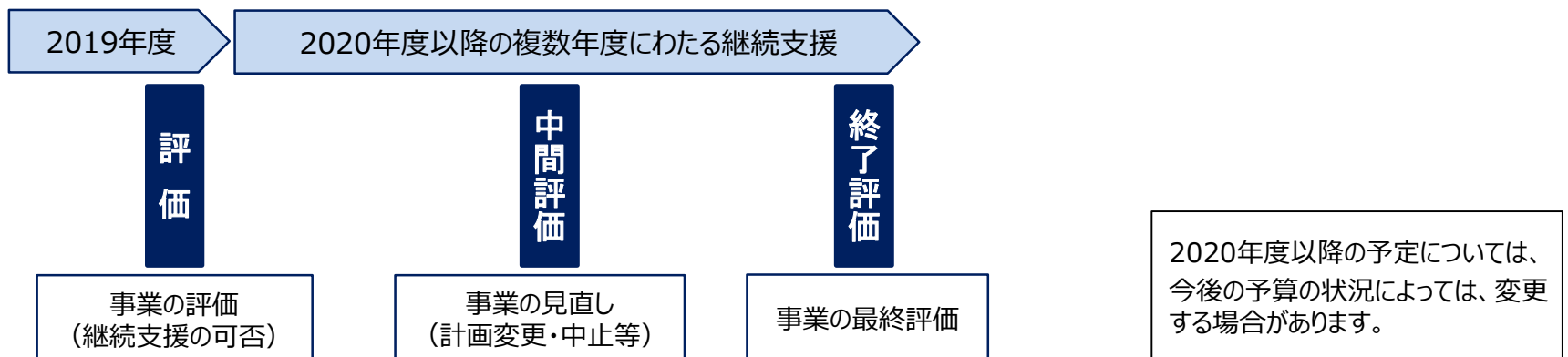
- ①「未来ビジョン」の設定状況
- ②課題の設定状況
- ③仮説の構築・検証状況
- ④支援対象内容の「仮説の実証・実装」及び「新たな課題への対応」で取り組む内容及びその計画の妥当性

※事業実施期間中に文部科学省や外部有識者等が活動状況を確認するため、活動現場において、数回のモニタリング（現地調査や会議参加等）を実施することとします。モニタリング結果については、評価時の参考とします。

※なお、次年度以降、継続的な事業に発展し、各採択地域の継続支援の可否については、本評価をもとに決定します。

また、継続支援へと発展した場合、その途中において中間評価を、最終的な支援終了時において終了評価を実施するものとします。

中間評価の結果に応じて計画の変更、取組の中止等の見直しを行うものとします。さらに、中間評価の結果は、その翌年以降の予算配分の参考とします。



6. 審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

（施策への期待）

地域イノベーションの創出には地域の構成員(Actor)一人ひとりがその地域をどのような地域にしたいのかを議論し、未来ビジョンを共有化し、その実現に向け行動することが大切である。

その際、地域の中核となるのが中立機関である大学であり、そのパートナーは自治体となる。これらに地域の企業（大企業、中小企業、ベンチャー）、金融、NPO等が連携し、役割分担しながらイノベーションエコシステムを形成し、持続的な展開を可能にすることが重要である。

本事業によって地域の各Actorが相互に連携できる夢のある施策を提案し、地域未来のビジョンを実現する一助となることを期待する。

SDGsの目標達成のためにはイノベーションが欠かせません。

目標が示すことを達成するには、今できることの積み上げよりも、社会や技術のイノベーションにより一足飛びをすることの方が効果的かつ魅力的なことが少なくないからです。

DESIGN-iは、こうしたイノベーションの種を見つけ出し、SDGsによってスケールアップする大きな原動力になると思います。



審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

（申請する皆様へのメッセージ）

これまでの地域における科学技術イノベーション施策は、どこそこの地域にある大学のシーズに重点が置かれ、拠点の整備や産学連携の強化が図られてきた。これに対し、今回の施策は、以下の3点が新鮮であり、成果が期待される。

まず第1に、地域のニーズに重点を置き、しかも社会的課題の解決をめざしている点に注目したい。従来の発想を180度転換させねばならない。

第2に特筆されるのは、大学と地方自治体が支援対象となっているものの、評価の対象は、「リージョナルデザインチーム」の活動としている点である。統括プランナーをはじめ、人を揃えるだけではだめで、産学官金の主体間関係の活力が問われることになる。

第3に目を引くのは、未来ビジョンを設定した上で技術課題の解決を求めている点である。どこにでもあるビジョンではなく、地域の個性をよく踏まえ、若々しい発想に満ちた提案を求めたい。



審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

テクノロジーによる地域活性化を切り口として、地域において大学・地方自治体・民間企業・NPO等が「つながる機会」を得られることが、本事業の大きな魅力だと思います。

DESIGN-iを「起爆剤」として、テクノロジーで地域の未来をデザインする地域活性化プラットフォームをつくりましょう！

今回の取り組みは、従来の施策の多くが、大学等の技術シーズからの取り組みであったのに対し、地域の現場からの課題に対してどのように取り組むかという、地域の未来を見据えた、バックキャスト型となっていることが特徴です。

自分たちが住んでいる地域の、5年先、10年先を展望し、それを実現するために多様な技術を活用し切り開いていきましょう。



審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

社会を変えたい！という人ほど、社会を変えることはできない。
それは、社会と自分とを別物として捉えているからです。
まず自分（達）が変わる。その生き様（よう）が伝播する以外に本質的に社会は変わりようがないのですから。

今回の事業では、企画テーマというより人生のテーマを提案して頂きたいです。あなた（達）はどう生きたいのか、どう暮らしたいのか。あなた（達）は何をめざし、何と戦おうとしているのか。

そして、どういう仲間を作ろうとし、どう広げようとしているのか。
具体的な計画や見込まれる波及効果などはある意味でおまけでしかありません。
その本気度こそ、みせてください。

みなさまの申請書を読ませていただくことを心から楽しみにしております。



審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

・地域課題解決、また地域ポテンシャル発見という目的に対し、特定の、また関係者の科学技術シーズのみでのマッチングに拘らず、オープンイノベーションとしての広い呼びかけやシーズの調査や発掘、組み合わせを試みてください。

・特定シーズ(ソリューション)で想定課題に対応できるものであっても、より効果的、より効率的(実施に対するコストや機関なども考慮)な課題解決のための方法、様々なシーズへの探求を止めることなく、また排除することなく取り組んでください。

・理論上、また一般的に通用、また効果的なものであっても、地域実装やローンチのためには、地域での実施主体(市民や企業、行政ほか)の有無、またその成長度合いやスキル、意欲などを考えた落とし込みや、地域特性に合わせたカスタマイズ(ローカリゼーション)にも配慮してください。

・地域課題解決に地域住民や立地企業などの合意形成、主体的参画の誘導、モチベーション向上、協働や共創意識の醸成を考えてください。

そのため、課題解決に対する科学技術を実装、事業化する主体を確立、また当初より想定し、1主体で実現が困難な場合でも、連携、共創が進む環境づくりを心掛けてください。

専門的な科学技術用語や考え方を地域に伝達するための最適な方法やコミュニケーションにも配慮してください。

審査委員候補者からのコメント紹介（参考）

- ・課題解決策の運用や活動そのものが、自立することや持続するためには、何が重要かの意識を持って臨んでください。
- ・大手企業の参画などを想定する場合、事業化、水平展開を企業が望むことを理解し、SDGsとのソリューションとしての横展開も視野に入れて下さい。
- ・公募による予算を消化することや予算内の業務で終わる事、予算獲得をビジネス目的とすることなく、事業投資的発想を抱いてください。
- ・科学者、研究者のモチベーションや参画に対して持続的、自主的に集積、交流、連携、共創するプラットフォーム形成のために地域や地域課題とどのように接する、またプロジェクトの魅力を向上させるかのアイデアや熱意を持ってください。
- ・本事業のプロトタイプ事業、モデル事業になり、その後の他の関係者に影響を与える事業にすることを考えてください。



ご清聴ありがとうございました



文部科学省